

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【計算期間】	第7期中（自平成28年5月13日 至平成28年11月12日）
【ファンド名】	新興国株式インデックスオープン
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成28年8月10日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成28年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	516,808,582	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		36,411	0.01
純資産総額		516,844,993	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年11月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	新興国株式インデックスマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		266,094,420	1.7430 1.9422	463,820,939 516,808,582		99.99

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成28年11月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年11月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成23年 5月12日)	111,730,975 (分配付) 111,529,606 (分配落)	11,097 (分配付) 11,077 (分配落)
第2計算期間末日 (平成24年 5月14日)	110,444,701 (分配付) 109,250,219 (分配落)	9,246 (分配付) 9,146 (分配落)
第3計算期間末日 (平成25年 5月13日)	276,096,587 (分配付) 274,363,816 (分配落)	12,747 (分配付) 12,667 (分配落)
第4計算期間末日 (平成26年 5月12日)	302,349,905 (分配付) 298,924,791 (分配落)	12,358 (分配付) 12,218 (分配落)
第5計算期間末日 (平成27年 5月12日)	442,126,612 (分配付) 438,264,185 (分配落)	14,881 (分配付) 14,751 (分配落)
第6計算期間末日 (平成28年 5月12日)	428,900,994 (分配付) 423,618,183 (分配落)	10,554 (分配付) 10,424 (分配落)
平成27年11月末日	427,876,496	12,146
12月末日	415,521,924	11,583
平成28年 1月末日	387,842,726	10,493
2月末日	384,310,317	10,087
3月末日	443,420,112	11,318
4月末日	447,488,207	11,180

5月末日	444,190,154	10,669
6月末日	434,410,634	10,163
7月末日	479,765,217	10,979
8月末日	497,641,664	11,145
9月末日	505,153,771	11,080
10月末日	499,803,630	11,363
11月末日	516,844,993	11,609

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	20円
第2計算期間	100円
第3計算期間	80円
第4計算期間	140円
第5計算期間	130円
第6計算期間	130円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	10.97
第2計算期間	16.52
第3計算期間	39.37
第4計算期間	2.43
第5計算期間	21.79
第6計算期間	28.45
第6計算期間末日から 平成28年11月末日までの期間	11.36

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第6計算期間末日から平成28年11月末日までの期間については平成28年11月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

< 参考 >

「新興国株式インデックスマザーファンド」

投資状況

平成28年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	香港	8,518,981,301	20.75
	韓国	5,678,020,220	13.83
	台湾	4,898,886,746	11.93
	アメリカ	4,262,167,172	10.38
	インド	3,165,910,273	7.71
	ブラジル	2,975,774,927	7.25
	南アフリカ	2,593,885,059	6.32
	メキシコ	1,329,522,752	3.24
	マレーシア	993,172,619	2.42
	インドネシア	975,011,076	2.37
	タイ	872,028,271	2.12
	フィリピン	476,510,675	1.16
	チリ	472,412,260	1.15
	ポーランド	407,507,678	0.99
	トルコ	387,175,035	0.94
	カタール	312,369,512	0.76
	アラブ首長国連邦	268,810,944	0.65
	コロンビア	154,497,332	0.38
	ギリシャ	133,186,485	0.32
	ハンガリー	115,936,857	0.28
チェコ	57,344,571	0.14	
投資証券	南アフリカ	113,259,014	0.28
	メキシコ	40,034,610	0.10
	トルコ	15,680,083	0.04
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,841,947,343	4.49
純資産総額		41,060,032,815	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成28年11月30日現在

（単位：円）

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	1,781,416,313	4.34

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成28年11月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8,889	127,153.80	1,130,270,971		3.50
					161,830.50	1,438,511,314		
香港	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ソフトウェア・サービス	505,500	2,324.35	1,175,030,138		3.45
台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	半導体・半導体製造装置	2,186,000	525.47	1,148,718,571		3.42
					642.46	1,404,417,560		
アメリカ	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	株式	ソフトウェア・サービス	100,700	9,264.53	933,043,654		2.62
香港	CHINA MOBILE LTD	株式	電気通信サービス	550,500	1,256.71	691,850,423		1.63
					1,218.00	670,509,000		
南アフリカ	NASPERS LTD-N SHS	株式	メディア	39,260	16,392.53	643,572,211		1.60
					16,775.10	658,590,426		

香港	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	株式	銀行	7,542,550	69.31 84.53	523,683,043 637,609,464	1.55
アメリカ	BAIDU INC - SPON ADR	株式	ソフトウェア・サービス	24,290	19,130.51 19,019.21	464,680,987 461,976,746	1.13
香港	IND & COMM BK OF CHINA-H	株式	銀行	6,619,350	58.14 69.31	385,146,616 458,787,148	1.12
台湾	HON HAI PRECISION INDUSTRY	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,365,840	240.00 289.46	327,821,427 395,356,046	0.96
香港	BANK OF CHINA LTD-H	株式	銀行	7,126,000	44.22 50.89	315,479,538 362,677,770	0.88
ブラジル	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	株式	銀行	285,287	982.00 1,150.58	280,207,231 328,248,026	0.80
香港	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	株式	保険	467,500	504.02 623.50	235,653,779 291,486,250	0.71
インド	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	株式	銀行	134,710	1,994.87 2,059.51	268,730,598 277,436,861	0.68
アメリカ	GAZPROM PAO -SPON ADR	株式	エネルギー	516,500	539.61 508.13	278,777,955 262,453,483	0.64
インド	INFOSYS LTD	株式	ソフトウェア・サービス	160,900	1,954.06 1,595.06	314,410,597 256,645,797	0.63
アメリカ	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	株式	銀行	222,380	893.73 1,108.68	198,775,926 246,549,601	0.60
ブラジル	BANCO BRADESCO SA-PREF	株式	銀行	254,018	896.55 962.46	227,774,473 244,483,993	0.60
ブラジル	AMBEV SA	株式	食品・飲料・タバコ	414,100	626.29 565.02	259,352,613 233,977,763	0.57
香港	CNOOC LTD	株式	エネルギー	1,604,000	130.35 143.69	209,216,463 230,486,780	0.56
香港	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	株式	保険	669,000	245.05 322.62	164,027,410 215,836,125	0.53
韓国	SK HYNIX INC	株式	半導体・半導体製造装置	52,390	2,599.32 4,091.60	136,181,464 214,358,924	0.52
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,654	104,316.50 124,678.00	172,539,491 206,217,412	0.50
アメリカ	LUKOIL PJSC-SPON ADR	株式	エネルギー	36,140	4,591.23 5,427.07	165,927,198 196,134,508	0.48
韓国	NAVER CORP	株式	ソフトウェア・サービス	2,519	67,737.21 77,296.50	170,630,116 194,709,883	0.47
メキシコ	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	株式	電気通信サービス	2,837,000	62.89 67.19	178,479,292 190,642,144	0.46
インド	RELIANCE INDUSTRIES LTD	株式	エネルギー	114,680	1,604.39 1,636.22	183,992,236 187,642,627	0.46
アメリカ	JD.COM INC-ADR	株式	小売	61,800	2,738.55 3,018.47	169,300,142 186,541,878	0.45
アメリカ	NETEASE INC-ADR	株式	ソフトウェア・サービス	7,120	18,534.68 25,861.09	131,972,005 184,131,009	0.45
香港	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	株式	エネルギー	2,296,000	74.96 78.88	172,267,879 181,108,480	0.44

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年11月30日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	7.38
	素材	6.63
	資本財	3.91
	商業・専門サービス	0.14
	運輸	1.54
	自動車・自動車部品	3.15
	耐久消費財・アパレル	1.32
	消費者サービス	1.13
	メディア	2.15
	小売	2.10
	食品・生活必需品小売り	1.81
	食品・飲料・タバコ	3.95
	家庭用品・パーソナル用品	1.31
	ヘルスケア機器・サービス	0.67
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.71
	銀行	16.75
	各種金融	2.85
	保険	3.61
	不動産	1.98
	ソフトウェア・サービス	10.14
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.41	

	電気通信サービス	5.61
	公益事業	2.70
	半導体・半導体製造装置	5.14
	小計	95.10
投資証券		0.41
合計		95.51

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(c) その他投資資産の主要なもの

平成28年11月30日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	通貨	簿価	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引								
MINI MS (2016年12月限)	ニューヨーク証券取引所	買建	368	アメリカドル	16,701,906.00	15,846,080.00	1,781,416,313	4.34

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

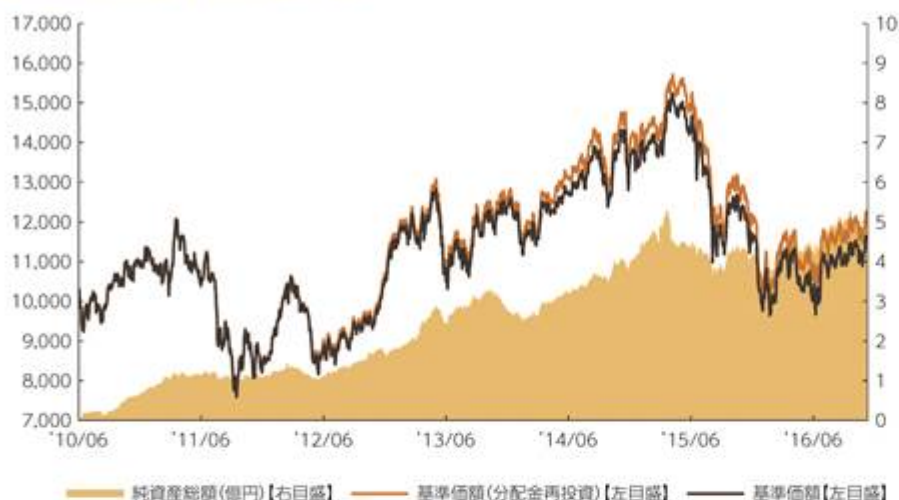
[参考情報]



運用実績

2016年11月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2010年6月21日(設定日)～2016年11月30日



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	11,609円
純資産総額	5.1億円

■分配の推移

2016年5月	130円
2015年5月	130円
2014年5月	140円
2013年5月	80円
2012年5月	100円
2011年5月	20円
設定来累計	600円

・分配金は1万口当たり、税引前

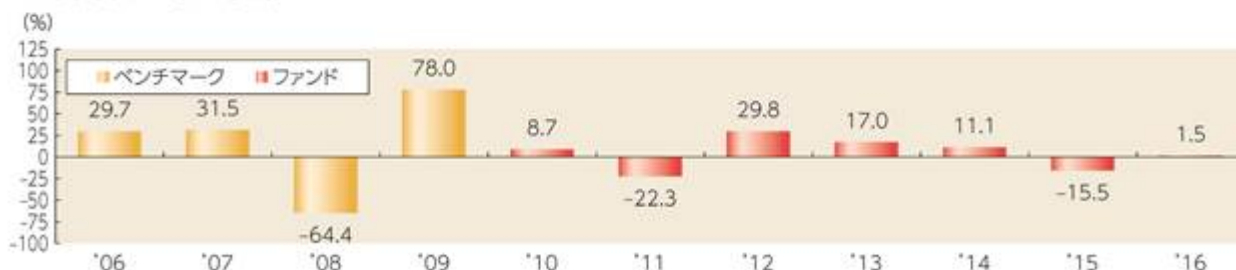
■主要な資産の状況

通貨別構成	比率	組入上位銘柄	業種	国・地域	比率
香港ドル	21.2%	1 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国	3.5%
韓国ウォン	14.3%	2 TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	香港	3.4%
ニュー台湾ドル	12.2%	3 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	台湾	3.4%
アメリカドル	11.6%	4 ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ソフトウェア・サービス	アメリカ	2.6%
インドルピー	8.0%	5 CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	香港	1.6%
ブラジルレアル	7.6%	6 NASPERS LTD-N SHS	メディア	南アフリカ	1.6%
南アフリカランド	6.9%	7 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港	1.6%
メキシコペソ	3.4%	8 BAIDU INC - SPON ADR	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.1%
その他	14.8%	9 IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	香港	1.1%
合計	100.0%	10 HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	台湾	1.0%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買建)	4.3%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■年間収益率の推移



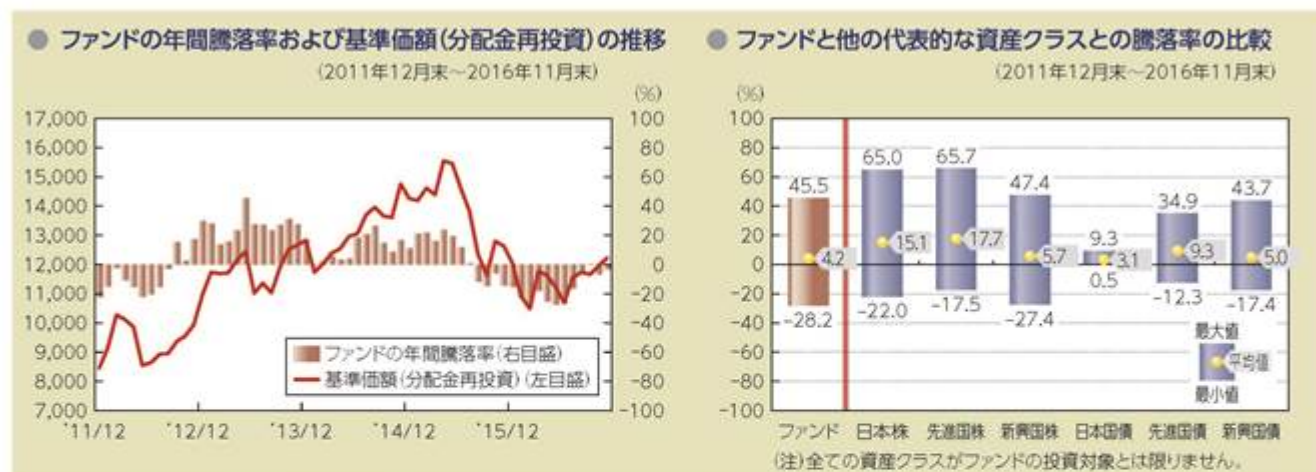
- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2010年は設定日から年末までの、2016年は年初から11月30日までの収益率を表示
- ・2009年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

【投資リスク】

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	151,579,470	50,894,796	100,684,674
第2計算期間	64,524,920	45,761,320	119,448,274
第3計算期間	219,067,139	121,918,989	216,596,424
第4計算期間	193,608,770	165,554,138	244,651,056
第5計算期間	248,411,201	195,952,456	297,109,801
第6計算期間	160,786,154	51,525,840	406,370,115
第7計算期期首から 平成28年11月30日までの期間	86,574,570	47,719,159	445,225,526

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成28年5月13日から平成28年11月12日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

新興国株式インデックスオープン
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 6 期 [平成28年5月12日現在]	第 7 期中間計算期間末 [平成28年11月12日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	1,473,827
コール・ローン	6,322,265	2,918,326
親投資信託受益証券	423,513,321	493,545,727
未収入金	1,732,267	162,393
流動資産合計	431,567,853	498,100,273
資産合計	431,567,853	498,100,273
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,282,811	-
未払解約金	451,902	548,420
未払受託者報酬	176,661	206,202
未払委託者報酬	2,031,496	2,371,193
未払利息	12	8
その他未払費用	6,788	7,935
流動負債合計	7,949,670	3,133,758
負債合計	7,949,670	3,133,758
純資産の部		
元本等		
元本	1,406,370,115	1,441,948,395
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	17,248,068	53,018,120
（分配準備積立金）	53,834,383	48,816,960
元本等合計	423,618,183	494,966,515
純資産合計	423,618,183	494,966,515
負債純資産合計	431,567,853	498,100,273

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 6 期中間計算期間 自 平成27年 5月13日 至 平成27年11月12日	第 7 期中間計算期間 自 平成28年 5月13日 至 平成28年11月12日
営業収益		
受取利息	476	4
有価証券売買等損益	72,627,843	36,975,048
営業収益合計	72,627,367	36,975,052
営業費用		
支払利息	-	297
受託者報酬	181,700	206,202
委託者報酬	2,089,428	2,371,193
その他費用	6,977	7,935
営業費用合計	2,278,105	2,585,627
営業利益又は営業損失()	74,905,472	34,389,425
経常利益又は経常損失()	74,905,472	34,389,425
中間純利益又は中間純損失()	74,905,472	34,389,425
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	2,914,994	3,012,773
期首剰余金又は期首欠損金()	141,154,384	17,248,068
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,833,159	6,317,473
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,833,159	6,317,473
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,811,708	1,924,073
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,811,708	1,924,073
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	81,185,357	53,018,120

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	-------------------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 6 期 [平成28年5月12日現在]	第 7 期中間計算期間末 [平成28年11月12日現在]
1 期首元本額	297,109,801円	406,370,115円
期中追加設定元本額	160,786,154円	79,673,535円
期中一部解約元本額	51,525,840円	44,095,255円
2 受益権の総数	406,370,115口	441,948,395口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0424円 (10,424円)	1.1200円 (11,200円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 6 期 [平成28年5月12日現在]	第 7 期中間計算期間末 [平成28年11月12日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「新興国株式インデックスマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成28年5月12日現在]	[平成28年11月11日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,089,020,368	1,654,449,089
コール・ローン	293,983,854	92,369,160
株式	33,061,297,581	37,743,179,505
投資証券	176,441,443	162,239,980
派生商品評価勘定	711,413	1,035,068
未収配当金	35,472,832	26,813,390
差入委託証拠金	336,677,378	284,600,714
流動資産合計	35,993,604,869	39,964,686,906
資産合計	35,993,604,869	39,964,686,906
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	58,261,299	134,864,856
未払金	18,288,260	838,082
未払解約金	298,681,966	68,349,682
未払利息	596	131
その他未払費用	232	
流動負債合計	375,232,353	204,052,751
負債合計	375,232,353	204,052,751
純資産の部		
元本等		
元本	1 20,543,703,750	21,230,881,633
剰余金		
剰余金又は欠損金()	15,074,668,766	18,529,752,522
元本等合計	35,618,372,516	39,760,634,155
純資産合計	35,618,372,516	39,760,634,155
負債純資産合計	35,993,604,869	39,964,686,906

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月13日から翌年5月12日までであります。

(注2) 平成28年11月12日が休業日のため、前営業日の平成28年11月11日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成28年5月12日現在]	[平成28年11月11日現在]
1 期首		
期首元本額	平成27年5月13日 16,489,570,857円	平成28年5月13日 20,543,703,750円
期首からの追加設定元本額	6,808,008,459円	3,067,075,103円
期首からの一部解約元本額	2,753,875,566円	2,379,897,220円
元本の内訳*		
eMAXIS 新興国株式インデックス	13,151,327,640円	13,297,562,785円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,293,667,761円	1,315,062,667円
eMAXIS バランス(波乗り型)	411,453,452円	285,712,774円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	143,369,205円	158,039,943円
コアバランス	60,986円	
三菱UFJ DC新興国株式インデックスファンド	3,766,556,674円	4,373,913,844円
新興国株式インデックスオープン	244,268,844円	263,533,601円
eMAXIS 全世界株式インデックス	329,035,038円	362,641,201円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	44,350,527円	91,615,412円
新興国株式インデックスファンド(ラップ向け)	105,113,054円	5,918,764円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	1,469,087円	1,056,671円

eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	873,232円	4,881,463円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	3,162,523円	7,255,373円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	2,546,194円	7,154,532円
三菱UFJ グローバル型バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	19,934,320円	3,913,111円
MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関 投資家限定)	935,495,891円	1,030,574,007円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投 資家限定)	10,273,325円	3,508,926円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投 資家限定)	80,745,997円	18,326,989円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限 定)		209,570円
(合計)	20,543,703,750円	21,230,881,633円
2 受益権の総数	20,543,703,750口	21,230,881,633口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7338円 (17,338円)	1.8728円 (18,728円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成28年5月12日現在]	[平成28年11月11日現在]
1 貸借対照表計上額、時 価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませ ん。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事 項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関す る注記)に記載しております。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期 間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているこ とから、当該金融商品の帳簿価額を時価としており ます。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関 する事項についての補 足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金 融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	[平成28年5月12日現在]		
		契約額等(円)	時価	評価損益
			(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,328,238,419	2,270,402,433	57,835,986
	合計	2,328,238,419	2,270,402,433	57,835,986

区分	種類	[平成28年11月11日現在]		
		契約額等(円)	時価	評価損益
			(円)	(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,165,441,587	2,031,068,199	134,373,388
	合計	2,165,441,587	2,031,068,199	134,373,388

(注)時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が
発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

区 分	種 類	[平成28年5月12日現在]			
		契 約 額 等(円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	香港ドル	56,239,200		55,840,000	399,200
	韓国ウォン	41,823,000		41,940,000	117,000
	ニュー台湾ドル	43,293,900		43,290,000	3,900
	合 計	141,356,100		141,070,000	286,100

区 分	種 類	[平成28年11月11日現在]			
		契 約 額 等(円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	香港ドル	27,236,000		27,500,000	264,000
	メキシコペソ	15,980,700		15,510,000	470,700
	ニュー台湾ドル	13,394,400		13,520,000	125,600
	買建				
	アメリカドル	63,522,000		64,005,000	483,000
	香港ドル	96,320,000		96,250,000	70,000
	韓国ウォン	22,915,000		22,925,000	10,000
	ニュー台湾ドル	10,081,500		10,140,000	58,500
	南アフリカランド	15,119,000		15,100,000	19,000
	合 計	264,568,600		264,950,000	543,600

(注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成28年11月30日現在

(単位:円)

資産総額	518,320,062
負債総額	1,475,069
純資産総額(-)	516,844,993
発行済口数	445,225,526 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1609 (1万口当たり 11,609)

<参考>

「新興国株式インデックスマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成28年11月30日現在

(単位:円)

資産総額	41,288,658,753
負債総額	228,625,938
純資産総額(-)	41,060,032,815
発行済口数	21,140,639,245 口
1口当たり純資産価額(/)	1.9422 (1万口当たり 19,422)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成28年8月10日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とします。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<更新後>

- ・資本金
2,000百万円（平成28年11月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成28年11月末現在）
（略）

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

- （略）
- 上記は平成28年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- （略）

第二部 委託会社等の情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成28年3月末現在)	事業の内容
株式会社北海道銀行	93,524 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社八十二銀行	52,243 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社静岡銀行	90,845 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	61,385 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
ほくほくTT証券株式会社	1,250 百万円 (平成29年1月4日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成28年11月末現在）
（略）

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月21日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新興国株式インデックスオープンの平成28年5月13日から平成28年11月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新興国株式インデックスオープンの平成28年11月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年5月13日から平成28年11月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。